

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月20日

上場会社名 日本道路株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1884

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponroad.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 原 毅

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員経理部長

氏名 坂本 義次 TEL (03)3571-4051

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	45,536	1.3	2,053	-	2,083	-
14年9月中間期	44,935	4.1	1,859	-	1,932	-
15年3月期	141,547		2,700		2,655	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	1,333	-	13 67	-
14年9月中間期	1,729	-	17 72	-
15年3月期	313		3 26	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 97,526,542株 14年9月中間期 97,602,173株 15年3月期 97,579,836株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	117,886	49,542	42.0	508 02
14年9月中間期	122,293	49,124	40.2	503 37
15年3月期	136,198	50,175	36.8	514 42

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 97,522,410株 14年9月中間期 97,590,702株 15年3月期 97,529,251株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	53	1,215	596	12,857
14年9月中間期	2,293	1,601	725	14,058
15年3月期	4,686	2,990	2,348	13,425

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	146,000	2,400	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 21銭

上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)添付資料のNo. 2～6を参照してください。

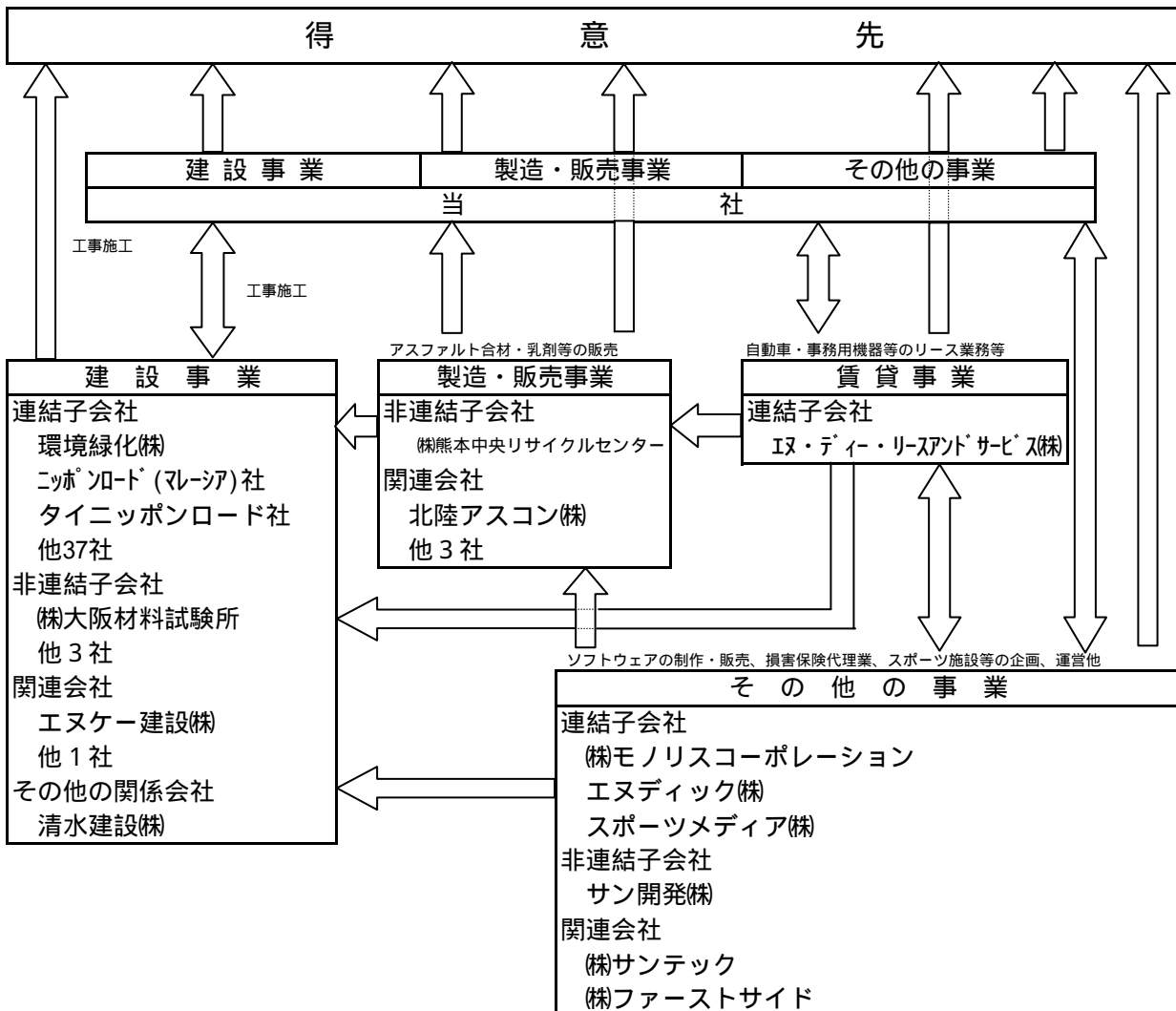
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、日本道路株式会社（当社）、子会社50社、関連会社8社、その他の関係会社1社により構成されており、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売及び不動産事業、自動車・事務用機器等のリース業務、損害保険代理業等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社グループの当該事業に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 建設事業...当社は、舗装工事を主体とし、土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおり、子会社環境緑化(株)他及び関連会社エヌケー建設(株)他が舗装・土木・建築工事の施工、施工協力及び土木工事に係るコンサルタント業務を営んでおります。また、当社はその他の関係会社清水建設(株)から土木工事等の発注を受け施工協力を行っております。
- 製造・販売事業...当社は、アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおり、子会社(株)熊本中央リサイクルセンター及び関連会社北陸アスコン(株)他がアスファルト合材・乳剤等の販売を行っております。
- 賃貸事業...子会社エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)は自動車・事務用機器等のリース業務等を営んでおります。
- その他の事業...当社及び子会社サン開発(株)は、宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務を、(株)モノリスコーポレーション及び関連会社(株)サンテックはソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売を営んでおります。また、子会社エヌディック(株)が損害保険代理業を、当社及び子会社スポーツメディア(株)は、スイミングクラブ・ゴルフ練習場等のスポーツ施設の企画、運営を行っております。関連会社(株)ファーストサイドはITを活用した教育、健康、福祉、リゾート関連の情報サービスならびにこれらの企画、運営を行っております。

事業系統図は以下のとおりであります。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「時代の変化をビジネスチャンスと捉えて素早く対応し、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することで、次代の覇者を目指す」ことを経営の基本理念としております。

道づくりのエキスパートとして歩んできた70余年、その技術をベースに時代のニーズを敏感にキャッチしながら、身近な庭先工事から大規模プロジェクトに至るまで、さまざまなステージで、人と社会のお手伝いをしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の維持を基本としつつ、長期的かつ安定した成長発展に必要な研究開発、設備投資等を行うための内部留保の充実を図りながら、株主各位に対しまして適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

自己資本の充実と自己資本比率の向上を図り、収益の確保を確実なものにして、株主資本利益率(ROE)を連結で2.0%、当社で1.5%以上に回復をさせることを目下の命題と考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

平成15年6月に第2次中期経営計画を見直し改訂し、平成15年度を初年度とする第3次中期経営計画をスタートさせました。ここでは安全・受注・利益という経営基本方針のもとグループ経営を確立することによって、最終年度（平成17年度）当期純利益で連結12億円、当社8億円の必達を目標としております。

その施策として、営業力の強化により受注の確保を確実にし、コストダウンを徹底的に実行し、販売費及び一般管理費のさらなる削減を推進します。

厳しい受注環境に耐えうる企業体質を構築すべく、業績に連動した給与体系の推進、権限のさらなる移譲による経営のフラット化を推し進め、業績の回復・向上に努力してまいり所存であります。

(5) 対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社）の第一の柱は舗装を中心とした建設事業であります。世の中の情勢変化が激しい中、各地域の実状に即してエリア戦略を見直し、これまで培ってきた技術力を武器として直接受注の拡大、民間企業に対する営業推進、効率の良い小規模工事の受注促進等を目指しております。さらに、道路周辺分野の事業として、福祉・環境関連事業にも積極的な営業の強化を行っております。また、施工体制の整備につきましては、その再構築を進めるにあたり、建設関連会社の活用を図っていくとともに、技術・技能の伝承にも注力していく所存であります。

もう一つの柱である製造・販売事業におきましては、協業化の推進によってアスファルト合材の生産・販売地域の拡大を図り、また購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。また、性能規定発注などの多様な品質要求に応えるためにも生産拠点の整備は不可欠な課題であり、これを鋭意推進してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

不良債権問題・企業業績の低迷といった経営環境悪化の中で、事業環境が急速に変化している状況を鑑み、取締役と取締役会の本来の機能（会社全体の重要な意思決定と監督）を強化するため、取締役の員数を削減し、執行役員制度を導入いたしました。少数の取締役で構成する活性化した取締役会と、現場の実状を十分に把握した執行役員とにより、迅速かつ的確な意思決定を行う経営体制の確立を行っております。さらに、当社の監査機能といたしましては、社外監査役3名を含めた監査役4名が業務や財政状態を監査しておりますが、同時に内部監査体制を強化させて、内部統制機能の充実を図っており、継続してコンプライアンス体制の強化を推進しております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社のその他の関係会社である清水建設㈱とは、主に建設事業を通じて取引があり、今後とも安定的に取引を継続し、緊密な関係を維持していく方針であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、株価の下落傾向にもようやく歯止めがかかり、4月下旬以降上昇に転じてきており、設備投資も企業収益の回復や資本ストック調整の進展を受け増加して、景気は持ち直しに向けた動きが見えつつも、個人消費・雇用情勢は厳しい面を残しており、民需主導の景気回復が実現するかどうかは依然として不透明な状態で推移しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主な事業である道路建設業界におきましては、前年度同様に公共事業が縮小し、特に地方における投資の抑制傾向が続いており、需給バランスが崩れた非常に厳しい経営環境の中で、企業間の熾烈な競争に終始いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは顧客重視の観点から積極的な提案営業、そして技術力を武器とした直接受注の拡大を図ってまいりましたが、工事受注高は464億2百万円と前中間連結会計期間に比べ3.3%下回る結果となり、製品等を含めた総受注高は、前中間連結会計期間比4.2%減の584億3千5百万円となりました。

利益につきましては、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築に努めてまいりましたが、売上総利益率は前中間連結会計期間比1.6ポイント下がり5.7%となりました。営業損失はコスト競争の厳しさを反映し前中間連結期間に比べ悪化して20億5千3百万円（前中間連結期間は18億5千9百万円の営業損失）、経常損失も前中間連結会計期間に比べ悪化して20億8千3百万円（前中間連結会計期間は19億3千2百万円の経常損失）といずれも前中間連結会計期間を下回る結果となりました。

しかしながら、前中間連結期間より特別損失が減少したことにより、中間純損失は13億3千3百万円（前中間連結会計期間は17億2千9百万円の中間純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

(イ) 建設事業

当社グループの主要部分であり、当中間連結会計期間の受注高は464億2百万円（前中間連結会計期間比3.3%減）、完成工事高は335億6千7百万円（同5.1%増）、営業損失は12億6千5百万円となりました。

(ロ) 製造・販売事業

売上高は110億8千4百万円（同13.0%減）、営業利益は3億7千万円（同57.9%減）となりました。

(ハ) 賃貸事業

売上高は29億3千2百万円（同0.1%増）、営業利益は1億9百万円（同25.6%増）となりました。

(ニ) その他の事業

売上高は7億6千4百万円（同17.5%増）、営業利益は4千8百万円（同39.6%増）となりました。

なお、参考のため当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

部門別受注・売上・繰越高明細表

(単位 百万円)

期 別 種目別		当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受 注	建設事業		%		%		%
	アスファルト舗装工事	32,206	62.0	32,424	57.8	76,608	59.8
	セメント・コンクリート舗装工事	464	0.9	3,629	6.5	4,343	3.4
	土木工事	7,658	14.8	8,037	14.3	18,241	14.3
	建築工事	2,106	4.1	1,424	2.5	2,682	2.1
	計	42,437	81.8	45,515	81.1	101,875	79.6
高	製造・販売事業	9,249	17.8	10,460	18.7	25,458	19.9
	その他の事業	226	0.4	132	0.2	656	0.5
	合 計	51,913	100	56,108	100	127,990	100
売 上	建設事業						
	アスファルト舗装工事	23,714	58.2	24,586	60.4	80,041	61.8
	セメント・コンクリート舗装工事	320	0.8	1,174	2.9	4,409	3.4
	土木工事	6,314	15.5	3,982	9.8	16,332	12.6
	建築工事	918	2.2	366	0.9	2,569	2.0
	計	31,268	76.7	30,109	74.0	103,352	79.8
高	製造・販売事業	9,249	22.7	10,460	25.7	25,458	19.7
	その他の事業	226	0.6	132	0.3	656	0.5
	合 計	40,744	100	40,702	100	129,467	100
繰 越	建設事業						
	アスファルト舗装工事	36,868	70.6	39,648	68.4	28,376	69.1
	セメント・コンクリート舗装工事	2,583	5.0	4,959	8.6	2,439	5.9
	土木工事	10,769	20.6	11,570	20.0	9,424	23.0
	建築工事	1,992	3.8	1,749	3.0	804	2.0
	計	52,213	100	57,927	100	41,045	100
高	製造・販売事業	-	-	-	-	-	-
	その他の事業	-	-	-	-	-	-
	合 計	52,213	100	57,927	100	41,045	100

主要な受注工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団	東海環状自動車道 藤岡舗装工事	愛知県
同	山形自動車道 山形北～寒河江間舗装改良工事	山形県
阪神高速道路公団	舗装補修工事(15-1-大管・湾管)	大阪府
国土交通省 四国地方整備局	高松空港滑走路改良工事	香川県
国土交通省 中国地方整備局	国道53号津島舗装修繕工事	岡山県
国土交通省 北海道開発局	新千歳空港誘導路新設外一連工事	北海道
防衛施設庁 帯広防衛施設支局	美幌(15)車両整備場新設土木工事	北海道
都市基盤整備公団	みなとみらい21中央地区MM6号線外道路舗装工事	神奈川県
文京区	特別区道文第1046号線電線共同溝整備(その1工事)	東京都
仙台市	仙台駅東第二土地区画整理事業(都)東名掛丁線道路築造工事その1	宮城県

主要な完成工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団	名神高速道路 春日井～一宮間(上り線)床版改良工事	愛知県
同	大分自動車道 水分舗装工事	大分県
同	北海道横断自動車道 池田舗装工事	北海道
国土交通省 関東地方整備局	浜松町(2)電線共同溝工事	東京都
同	大野台電線共同溝(その1)工事	神奈川県
同	古川渡舗装修繕工事	山梨県
国土交通省 中国地方整備局	江津道路 荒相舗装工事	島根県
国土交通省 九州地方整備局	佐野地区舗装修繕工事	大分県
国土交通省 東北地方整備局	高田地区舗装修繕工事	岩手県
地域振興整備公団	上山山形西天童線・松原四ッ谷線舗装工事	山形県

通期の見通し

下半期のわが国経済は、企業収益の回復を背景とした民間設備投資と、当面好調なアメリカ経済等に支えられた輸出を中心に持ち直しているものの、急速に進展する円高、長期金利の上昇等、景気回復を妨げる不安要因があり、回復軌道をたどるかどうかは見えておりません。

道路建設業界におきましては、企業収益は回復基調にあるものの民間建設投資は横這いで推移するものと予想され、政府建設投資においても国・地方ともに依然として減少基調が続き、熾烈な受注競争が続くものと考えております。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は第3次中期経営計画で推進している経営基本方針を着実に実行することにより、連結については、売上高1,460億円と前連結会計年度比 3.1%の増収を見込んでおります。損益面では、経常利益で24億円を、当期純利益で10億円を見込んでおります。

当社については、売上高で1,310億円、経常利益で20億円、当期純利益で7億円を見込んでおります。

今後とも、さらなる高効率経営の推進によって、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することを経営指針として、業績の向上を目指してまいります。

（参考）

平成16年3月期の受注高予想

（単位 百万円）

	連 結		当 社	
		前連結会計年度比		前年度比
		%		%
建設事業	110,000	101.5	101,000	99.1
製造・販売事業	25,000	99.4	25,700	100.9
賃貸事業	6,000	123.3	-	-
その他の事業	1,000	77.2	300	45.7
合 計	142,000	101.6	127,000	99.2

(2) 財政状態**連結キャッシュ・フロー - の状況**

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が5千3百万円、財務活動による資金の増加が5億9千6百万円ありましたが、投資活動において設備投資などに資金を12億1千5百万円使用したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ12億円減少し、その結果、当中間連結会計期間末の残高は128億5千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は、5千3百万円（前中間連結会計期間は22億9千3百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の回収による資金の増加、仕入債務の減少による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は、12億1千5百万円（前中間連結会計期間は16億1百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動による資金の増加は、5億9千6百万円（前中間連結会計期間は7億2千5百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1)比較中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(資 産 の 部)							
流 動 資 産	72,787	61.7	75,864	62.0	3,076	92,386	67.8
現 金 預 金	12,934		14,757		1,822	13,654	
受取手形・完成工事未収入金等	25,005		24,101		903	55,277	
未 成 工 事 支 出 金	19,561		20,276		714	11,723	
そ の 他 た な 卸 資 産	4,327		4,761		433	4,247	
そ の 他	11,096		12,173		1,076	7,832	
貸 倒 引 当 金	138		206		67	348	
固 定 資 産	45,098	38.3	46,429	38.0	1,330	43,811	32.2
有 形 固 定 資 産	35,674		35,184		490	35,218	
賃 貸 資 産	7,868		7,248		619	7,370	
土 地	16,364		16,357		7	16,344	
そ の 他	11,441		11,577		136	11,504	
無 形 固 定 資 産	876		972		95	909	
投 資 そ の 他 の 資 産	8,546		10,272		1,725	7,683	
投 資 有 価 証 券	5,776		5,781		4	4,084	
そ の 他	3,672		5,503		1,831	4,558	
貸 倒 引 当 金	902		1,013		111	959	
資 産 合 計	117,886	100	122,293	100	4,407	136,198	100

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債	58,028	49.2	65,667	53.7	7,638	74,451	54.7
支払手形・工事未払金等	31,291		31,775		483	52,107	
短期借入金	9,335		13,426		4,091	7,262	
未成工事受入金	9,625		12,147		2,522	8,217	
完成工事補償引当金	94		86		7	94	
その他の	7,682		8,231		549	6,769	
固 定 負 債	10,238	8.7	7,409	6.0	2,829	11,492	8.4
長期借入金	6,665		3,892		2,772	7,735	
退職給付引当金	3,306		3,155		151	3,379	
役員退職慰労引当金	103		163		59	188	
その他の	162		197		35	188	
負 債 合 計	68,267	57.9	73,076	59.7	4,809	85,944	63.1
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	76	0.1	92	0.1	16	78	0.1
少 数 株 主 持 分 合 計	76	0.1	92	0.1	16	78	0.1
(資 本 の 部)							
資 本 金	12,290	10.4	12,290	10.0	-	12,290	9.0
資 本 剰 余 金	14,520	12.3	14,520	11.9	-	14,520	10.7
利 益 剰 余 金	21,721	18.4	22,077	18.1	356	23,563	17.3
その他有価証券評価差額金	1,060	0.9	274	0.2	785	116	0.1
為替換算調整勘定	36	0.0	35	0.0	1	70	0.1
自 己 株 式	12	0.0	3	0.0	9	11	0.0
資 本 合 計	49,542	42.0	49,124	40.2	418	50,175	36.8
負債、少数株主持分及び資本合計	117,886	100	122,293	100	4,407	136,198	100

(2)比較中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		増減金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
			%		%		
完成工事高	33,503	(100)	31,893	(100)	1,610	110,236	(100)
製品売上高	9,070	(100)	10,244	(100)	1,174	25,149	(100)
賃貸事業等売上高	2,962	(100)	2,797	(100)	165	6,161	(100)
売上高	45,536	100	44,935	100	601	141,547	100
完成工事原価	31,967	(95.4)	30,169	(94.6)	1,798	101,856	(92.4)
製品売上原価	8,489	(93.6)	9,102	(88.9)	612	21,611	(85.9)
賃貸事業等売上原価	2,495	(84.2)	2,395	(85.6)	100	5,314	(86.2)
売上原価	42,953	94.3	41,667	92.7	1,285	128,783	91.0
完成工事総利益	1,536	(4.6)	1,723	(5.4)	187	8,379	(7.6)
製品売上総利益	580	(6.4)	1,141	(11.1)	561	3,537	(14.1)
賃貸事業等売上総利益	466	(15.8)	401	(14.4)	65	847	(13.8)
売上総利益	2,583	5.7	3,267	7.3	683	12,764	9.0
販売費及び一般管理費	4,636	10.2	5,126	11.4	489	10,063	7.1
営業利益	2,053	4.5	1,859	4.1	193	2,700	1.9
営業外収益	122	0.3	162	0.3	39	276	0.2
受取利息	3		4			16	
受取配当金	49		48			67	
その他の	69		109			192	
営業外費用	153	0.4	235	0.5	82	322	0.2
支払利息	87		127			206	
その他の	66		108			115	
経常利益	2,083	4.6	1,932	4.3	151	2,655	1.9
特別利益	230	0.5	78	0.2	152	356	0.3
前期損益修正益	109		72			297	
固定資産売却益	9		3			13	
投資有価証券売却益	101		1			1	
その他の	9		1			44	
特別損失	160	0.3	537	1.2	376	1,950	1.4
固定資産除却損	54		97			203	
投資有価証券評価損	-		57			1,210	
施設会員権評価損等	14		97			113	
特別退職金	-		213			217	
その他の	91		70			205	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,013	4.4	2,392	5.3	378	1,061	0.8
法人税、住民税及び事業税	117	0.3	133	0.3	16	335	0.3
法人税等調整額	797	1.8	794	1.8	3	1,034	0.7
少数株主利益	0	0.0	1	0.0	1	5	0.0
中間(当期)純利益	1,333	2.9	1,729	3.8	396	313	0.2

(3)比較中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
	(自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)		(自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
	金 額	金 額		金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	14,520	14,520	-	14,520
資本剰余金中間期末(期末)残高	14,520	14,520	-	14,520
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	23,563	24,303	740	24,303
利益剰余金増加高	-	-	-	67
連結会社増加に伴う 剰余金増加高	-	-	-	67
利益剰余金減少高	1,841	2,226	384	808
株主配当金	487	488	0	488
役員賞与金	21	3	18	3
連結会社増加に伴う 剰余金減少高	-	1	1	-
連結会社減少に伴う 剰余金減少高	-	3	3	3
中間(当期)純損失	1,333	1,729	396	313
利益剰余金中間期末(期末)残高	21,721	22,077	356	23,563

(4)比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		2,013	2,392	378	1,061
減価償却費		2,498	2,506	7	5,188
貸倒引当金の増加・減少()額		267	96	170	70
退職給付引当金の増加・減少()額		73	1,471	1,398	1,247
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		85	32	52	7
受取利息・受取配当金		52	53	0	83
支払利息		119	200	81	206
投資有価証券の売却損・益()		101	1	100	0
投資有価証券の評価損		-	57	57	1,210
施設会員権の評価損等		14	97	83	113
固定資産の売却損・益()		13	2	10	3
固定資産の除却損		54	86	32	203
賃貸資産の除却損		217	332	114	488
賃貸資産の取得による支出		1,947	1,451	496	2,986
売上債権の減少・増加()額		30,276	31,949	1,672	753
未成工事支出金の減少・増加()額		7,838	10,459	2,621	2,230
その他たな卸資産の減少・増加()額		69	118	49	637
仕入債務の増加・減少()額		20,817	18,380	2,347	1,958
未成工事受入金の増加・減少()額		1,408	5,043	3,635	1,139
特別退職金		-	213	213	217
その他の		884	2,394	1,510	606
小計		450	3,638	3,188	6,083
利息及び配当金の受取額		52	53	0	83
利息の支払額		155	190	34	202
特別退職金の支払額		-	1,064	1,064	1,068
法人税等の支払額		294	144	149	210
営業活動によるキャッシュ・フロー		53	2,293	2,239	4,686
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		1,488	1,244	243	2,365
有形固定資産の売却による収入		47	48	0	22
無形固定資産の取得による支出		86	17	69	77
投資有価証券の取得による支出		8	519	511	635
投資有価証券の売却による収入		173	2	170	5
短期貸付金の純減少・増加()額		6	50	56	23
長期貸付による支出		-	9	9	4
長期貸付金の回収による収入		6	14	8	13
その他の		134	174	39	74
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,215	1,601	386	2,990
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加・減少()額		1,962	883	1,079	330
長期借入金の返済による支出		877	1,121	244	5,522
自己株式の取得による支出		1	2	0	10
配当金の支払額		487	484	3	488
その他の		0	-	0	4,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		596	725	1,321	2,348
現金及び現金同等物の換算差額		3	25	28	25
現金及び現金同等物の増加額		568	7	560	677
現金及び現金同等物期首残高		13,425	14,247	821	14,247
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	181	181	143
現金及び現金同等物期末残高		12,857	14,058	1,200	13,425

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社のうち、エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社他43社を連結しております。
- (2) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちニッポンロード（マレーシア）社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- | | |
|--------------------|--|
| イ. 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ロ. その他有価証券で時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ハ. その他有価証券で時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| デリバティブ | 時価法 |

たな卸資産

- | | |
|-------------|-------------|
| イ. 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| ロ. 材料貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
| ハ. その他たな卸資産 | 個別法による原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- 当社及び国内連結子会社は主として定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法
在外連結子会社は主として定額法
賃貸資産はリース期間を耐用年数とする定額法
- | | | |
|--------|----------------|---------|
| 主な耐用年数 | 建物・構築物 | 3 ~ 50年 |
| | 機械・運搬具・工具器具・備品 | 2 ~ 20年 |
| | 賃貸資産 | 2 ~ 20年 |

無形固定資産

- 定額法
なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段	金利スワップ取引
	ヘッジ対象	借入金

ヘッジ方針
金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。在外連結子会社については、工事進行基準によっております。

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]**(中間連結貸借対照表関係)**

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,248 百万円	42,528 百万円	43,067 百万円
2. 保証債務額	35 百万円	47 百万円	39 百万円
3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,300 百万円	5,022 百万円	4,416 百万円
借入実行残高	-	621	100
差引額	4,300	4,401	4,316

4. 訴訟事件

当社が、昭和51年から56年にかけて滋賀県甲賀郡において施工した宅地造成工事に関し、発注者東陽開発株式会社から提訴されていた損害賠償請求等事件については、平成10年3月30日、大津地方裁判所より当社に損害賠償金(含む金利)19億4千3百万円の支払等を命ずる判決がありました。当社はこれを不服とし、平成10年4月9日大阪高等裁判所に控訴しておりましたところ、平成14年3月28日控訴審判決にて、当社は、東陽開発株式会社に対し、損害賠償金2億8千5百万円(含む金利)を支払うことと造成宅地内の汚水排水下水管等の補修を行うことを命ぜられました。東陽開発株式会社は控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告いたしました。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給料手当	2,290 百万円	2,321 百万円	4,639 百万円
退職給付費用	133 百万円	189 百万円	377 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6 百万円	25 百万円	51 百万円
貸倒引当金繰入額	5 百万円	89 百万円	226 百万円

2. 当中間連結会計期間の売上高

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金	12,934 百万円	14,757 百万円	13,654 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	77	77	127
当座借越	-	621	100
現金及び現金同等物	12,857	14,058	13,425

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	建 事	設 業	製造・販売 事 業	賃 事	貸 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業利益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	33,503		9,070	2,448		514	45,536	-	45,536
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63		2,014	484		250	2,812	(2,812)	-
計	33,567		11,084	2,932		764	48,349	(2,812)	45,536
営 業 費 用	34,833		10,713	2,823		716	49,087	(1,497)	47,589
営 業 利 益	1,265		370	109		48	737	(1,315)	2,053

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	建 事	設 業	製造・販売 事 業	賃 事	貸 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業利益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	31,893		10,244	2,406		390	44,935	-	44,935
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42		2,501	521		260	3,326	(3,326)	-
計	31,935		12,745	2,928		650	48,261	(3,326)	44,935
営 業 費 用	33,402		11,864	2,841		616	48,725	(1,931)	46,794
営 業 利 益	1,467		881	86		34	464	(1,394)	1,859

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	建 事	設 業	製造・販売 事 業	賃 事	貸 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業利益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	110,236		25,149	4,867		1,294	141,547	-	141,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69		5,767	980		453	7,271	(7,271)	-
計	110,306		30,917	5,847		1,747	148,818	(7,271)	141,547
営 業 費 用	108,032		27,860	5,661		1,676	143,231	(4,384)	138,846
営 業 利 益	2,273		3,056	186		70	5,587	(2,886)	2,700

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業	：	舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業
製造・販売事業	：	アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業
賃貸事業	：	自動車・事務用機器等のリース業務等
その他の事業	：	宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの制作・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画、運営他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,305	1,347	2,869	親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の売上高の金額及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める割合が90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末（期末）残高（単位 百万円）

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高	取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
賃貸資産	15,728	7,843	7,885	13,400	6,144	7,255	15,317	7,926	7,390
無形固定資産	209	135	73	217	148	68	196	135	61
合計	15,937	7,979	7,958	13,617	6,293	7,324	15,513	8,061	7,452

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	2,957 百万円	2,779 百万円	2,811 百万円
1年超	5,357	5,127	5,091
合計	8,314	7,906	7,902

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3. 受取リース料及び減価償却費

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受取リース料	1,567 百万円	1,548 百万円	3,100 百万円
減価償却費	1,214 百万円	1,231 百万円	2,470 百万円

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

（有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。）

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額
（有形固定資産） その他	23	2	21
合計	23	2	21

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間
1年内	4 百万円
1年超	16
合計	21

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間
支払リース料	2 百万円
減価償却費相当額	2 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	45	48	3	45	50	4	45	49	4
合 計	45	48	3	45	50	4	45	49	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	3,008	4,564	1,556	4,190	4,664	474	3,074	2,877	197
(2)債券 転換社債	10	10	0	10	10	0	10	10	0
(3)その他	57	57	0	52	52	0	52	52	0
合 計	3,075	4,631	1,556	4,252	4,726	474	3,136	2,939	196

当中間連結会計期間

(注) 有価証券については、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前中間連結会計期間

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損16百万円を計上しております。
なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,210百万円を計上しております。
なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) 中間連結貸借対照表計上額	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) 中間連結貸借対照表計上額	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
マネー・マネージメント・ファンド	100	100	100
中期国債ファンド	13	13	13
非上場株式(店頭売買株式を除く)	989	879	989

(デリバティブ取引関係)

金利関連

(単位 百万円)

対象物の種類	種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	97	97	2,000	140	140	2,000	132	132
	合計	2,000	97	97	2,000	140	140	2,000	132	132

(注) 1. 時価の算定方法

中間期末日(期末日)現在の金利を基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月20日

上場会社名 日本道路株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1884

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponroad.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 原 毅

問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 経理部長

氏名 坂本 義次 TEL (03)3571-4051

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	40,744	0.1	2,044	-	2,036	-
14年9月中間期	40,702	6.5	1,808	-	1,804	-
15年3月期	129,467		2,447		2,422	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,256	-	12	89
14年9月中間期	1,476	-	15	13
15年3月期	420		4	31

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 97,526,542株 14年9月中間期 97,602,173株 15年3月期 97,579,836株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	-	-	-	-
14年9月中間期	-	-	-	-
15年3月期	-	-	5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	104,275	48,475	46.5	497 07
14年9月中間期	108,756	48,391	44.5	495 86
15年3月期	122,372	49,050	40.1	502 93

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 97,522,410株 14年9月中間期 97,590,702株 15年3月期 97,529,251株
 期末自己株式数 15年9月中間期 93,777株 14年9月中間期 25,485株 15年3月期 86,936株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	131,000	2,000	700	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 18銭

上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)添付資料のNo.2~6を参照してください。

中間財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		増減金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(資 産 の 部)							
流 動 資 産	68,499	65.7	71,395	65.6	2,896	87,656	71.6
現 金 預 金	11,185		13,329		2,144	11,870	
受 取 手 形	6,348		7,204		856	9,715	
完 成 工 事 未 収 入 金	12,560		10,899		1,660	34,351	
売 掛 金	4,683		4,960		276	7,739	
販 売 用 不 動 産	2,303		2,867		564	2,459	
未 成 工 事 支 出 金	18,316		19,235		918	11,042	
不 動 産 事 業 支 出 金	463		458		4	463	
材 料 貯 蔵 品	604		642		38	561	
そ の 他	12,161		11,972		188	9,874	
貸 倒 引 当 金	126		175		49	422	
固 定 資 産	35,775	34.3	37,360	34.4	1,584	34,715	28.4
有 形 固 定 資 産	26,157	25.1	26,043	23.9	114	26,077	21.3
機 械 装 置	4,191		3,807		383	4,071	
土 地	16,324		16,317		7	16,304	
そ の 他	5,642		5,918		276	5,701	
無 形 固 定 資 産	667	0.6	813	0.8	146	732	0.6
投 資 そ の 他 の 資 産	8,950	8.6	10,503	9.7	1,553	7,905	6.5
投 資 有 価 証 券	6,152		6,176		23	4,461	
そ の 他	4,348		5,733		1,385	4,983	
貸 倒 引 当 金	1,550		1,406		144	1,539	
資 産 合 計	104,275	100	108,756	100	4,480	122,372	100

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		増減金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	(負 債 の 部)		%		%		
流 動 負 債	47,691	45.7	54,523	50.1	6,832	63,768	52.1
支 払 手 形	14,161		14,520		359	20,774	
工 事 未 払 金	11,599		11,681		82	21,877	
買 掛 金	3,664		3,887		223	6,027	
短 期 借 入 金	2,405		5,219		2,813	976	
未 払 法 人 税 等	83		89		5	151	
未 成 工 事 受 入 金	9,427		11,970		2,543	8,126	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	94		84		9	93	
そ の 他	6,255		7,068		812	5,741	
固 定 負 債	8,108	7.8	5,841	5.4	2,266	9,553	7.8
長 期 借 入 金	4,649		2,475		2,174	5,937	
退 職 給 付 引 当 金	3,296		3,146		149	3,370	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	103		163		59	188	
そ の 他	59		56		2	56	
負 債 合 計	55,799	53.5	60,364	55.5	4,565	73,321	59.9
(資 本 の 部)							
資 本 金	12,290	11.8	12,290	11.3	-	12,290	10.0
資 本 剰 余 金	14,520	13.9	14,520	13.4	-	14,520	11.9
資 本 準 備 金	14,520		14,520		-	14,520	
利 益 剰 余 金	20,623	19.8	21,311	19.6	688	22,367	18.3
利 益 準 備 金	3,072		3,072		-	3,072	
任 意 積 立 金	18,786		19,700		914	19,700	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,235		1,461		226	405	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,054	1.0	272	0.2	782	116	0.1
自 己 株 式	12	0.0	3	0.0	9	11	0.0
資 本 合 計	48,475	46.5	48,391	44.5	84	49,050	40.1
負 債 及 び 資 本 合 計	104,275	100	108,756	100	4,480	122,372	100

(2)比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増減金額	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率
売上高	40,744	100	40,702	100	41	129,467	100
完成工事高	31,268	(100)	30,109	(100)	1,158	103,352	(100)
製品等売上高	9,475	(100)	10,592	(100)	1,117	26,115	(100)
売上原価	38,926	95.5	38,064	93.5	862	118,371	91.4
完成工事原価	30,061	(96.1)	28,663	(95.2)	1,398	95,933	(92.8)
製品等売上原価	8,864	(93.6)	9,401	(88.8)	536	22,438	(85.9)
売上総利益	1,817	4.5	2,638	6.5	820	11,095	8.6
完成工事総利益	1,206	(3.9)	1,446	(4.8)	240	7,418	(7.2)
製品等売上総利益	611	(6.4)	1,191	(11.2)	580	3,676	(14.1)
販売費及び一般管理費	3,862	9.5	4,446	10.9	584	8,648	6.7
営業利益	2,044	5.0	1,808	4.4	236	2,447	1.9
営業外収益	142	0.3	131	0.3	10	210	0.2
受取利息	7		6			17	
その他営業外収益	134		125			193	
営業外費用	134	0.3	127	0.3	7	236	0.2
支払利息	76		102			187	
その他営業外費用	58		25			48	
経常利益	2,036	5.0	1,804	4.4	232	2,422	1.9
特別利益	241	0.6	141	0.3	100	312	0.2
特別損失	162	0.4	508	1.2	346	1,998	1.5
税引前中間(当期)純利益	1,957	4.8	2,171	5.3	214	735	0.6
法人税、住民税及び事業税	73	0.2	79	0.2	6	146	0.1
法人税等調整額	773	1.9	774	1.9	0	1,009	0.8
中間(当期)純利益	1,256	3.1	1,476	3.6	219	420	0.3
前期繰越利益	21		14		6	14	
中間(当期)未処分利益	1,235		1,461		226	405	

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券で時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
その他有価証券で時価のないもの	移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

	時価法
--	-----
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物 3～50年 機械装置 3～14年
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。	
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金
ヘッジ方針	金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。
ヘッジの有効性評価の方法	特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
8. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,636 百万円	31,246 百万円	31,311 百万円
2. 保証債務額	9,435 百万円	10,420 百万円	8,688 百万円
3. 貸出コミットメント			

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
貸出コミットメントの総額	4,300 百万円	4,300 百万円	4,300 百万円
借入実行残高	-	-	-
差引額	4,300	4,300	4,300

4. 訴訟事件

当社が、昭和51年から56年にかけて滋賀県甲賀郡において施工した宅地造成工事に関し、発注者東陽開発株式会社から提訴されていた損害賠償請求等事件については、平成10年3月30日、大津地方裁判所より当社に損害賠償金(含む金利)19億4千3百万円の支払等を命ずる判決がありました。当社はこれを不服とし、平成10年4月9日大阪高等裁判所に控訴しておりましたところ、平成14年3月28日控訴審判決にて、当社は、東陽開発株式会社に対し、損害賠償金2億8千5百万円(含む金利)を支払うことと造成宅地内の汚水排水下水管等の補修を行うことを命ぜられました。東陽開発株式会社は控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告いたしました。

(中間損益計算書関係)

1. 中間会計期間の売上高

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

	当中間会計期間	前中間会計期間
中間期末に至る一年間の売上高	129,509 百万円	132,741 百万円

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
2. 有形固定資産の減価償却実施額	838 百万円	789 百万円	1,746 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
 （有形固定資産の中間期末（期末）残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。）

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額（単位 百万円）

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	314	126	188	338	111	227	331	129	201
そ の 他	3,613	2,005	1,608	3,806	1,853	1,953	3,829	2,066	1,762
合 計	3,928	2,131	1,797	4,145	1,964	2,180	4,160	2,196	1,964

2．未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 内	727 百万円	805 百万円	772 百万円
1 年 超	1,070	1,374	1,192
合 計	1,797	2,180	1,964

3．支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支 払 リ ー ス 料	407 百万円	431 百万円	865 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	407 百万円	431 百万円	865 百万円

4．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。